

義務教育費国庫負担制度について

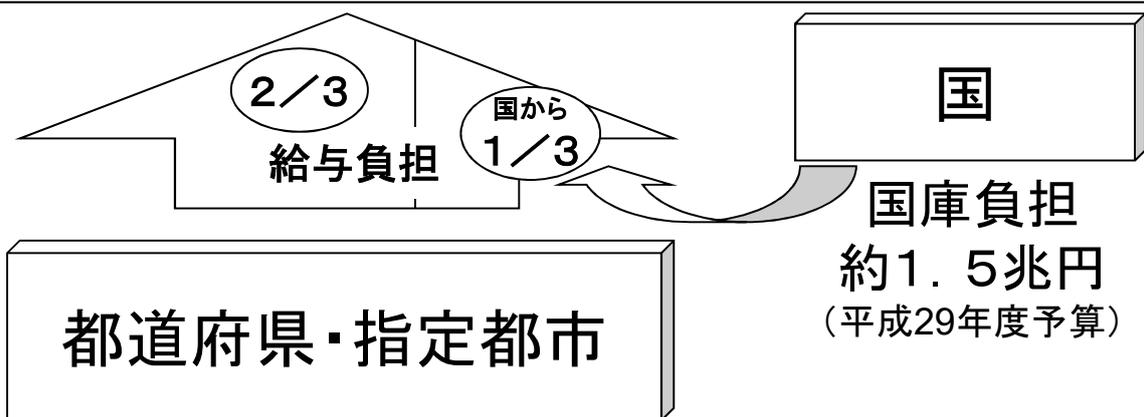
制度の基本的役割

○憲法の要請に基づき、義務教育の根幹(機会均等、水準確保、無償制)を国が責任をもって支える制度。

制度の概要

- 市町村が小中学校を設置・運営。
- 都道府県が市(指定都市除く)町村立学校の教職員を任命し、給与を負担。【県費負担教職員制度】
- 指定都市は設置する学校の教職員の任命、給与負担を一元的に行う。
- 国は都道府県・指定都市に係る教職員給与費の1/3を負担。
(平成18年度1/2→1/3)

公立義務教育諸学校の教職員の給与費(総額約4.5兆円)
(約68.9万人:小学校41.0万人、中学校23.5万人、特別支援学校4.5万人)



国庫負担金の算定方法

給与単価 × 国庫負担定数※ × 1/3

(※標準法定数(基礎定数+加配定数))